

地域防災に関する一考察

—香川短期大学生へのアンケート調査結果から—

丹 下 智 博

1. はじめに

平成28年4月14日から16日にかけて熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード6.5~7.3の地震が発生し、熊本県益城町では震度7を観測した。6月2日消防庁の発表によると、死亡49人、負傷1,663人、住宅の全壊6,961棟、半壊20,173棟となった。避難所生活を強いられている住民は、被災当初18万人を超えており、6月2日の報告でいまだ7,438人に上るとのことである¹⁾。

先に述べたとおり、平成28年(2016年)熊本地震では建物の倒壊などにより多数の被害があったが、著者が特に心を痛めたのは、東海大学阿蘇キャンパス付近の学生寮が倒壊して何名かの学生が一時生き埋めとなり、その後死者が出てしまったことだ。建物の耐震強度が保たれていれば助かった命ではないかと悔やまれる。大学にとっては、主たる教育現場である学舎内のみならず、学生が生活を営む住居や家庭内に対しても、いかに災害に備えることができるかが重要な課題となった。

岩手県釜石市内の全小中学校では、過去の教訓を活かし「津波でんでんこ」の避難訓練を長年続けていた。「津波でんでんこ」とは、『津波が来たら各自でんでんばらばらに一人で高台に逃げて、自分の命を守れ』との教えである。また、釜石市の教育委員会は、表1に示すように3つの要点を掲げ防災教育を行ってきた。

表1 釜石市教育委員会が提唱する津波避難3原則

要点1 想定にとらわれ るな	要点2 その状況下で 最善をつくせ	要点3 率先避難者たれ
<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップにとらわれるな ・何が起こるか分からない ・最悪の被害を考 えておく 	<ul style="list-style-type: none"> ・ここまで来れば大丈夫と考 えるな ・決してあきら めない ・何としても生 き残る 	<ul style="list-style-type: none"> ・人からの指示を 待たず、自分の 判断で、すぐ避 難する

これらの教えや防災教育が活かされた結果、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では釜石市内の全小中学生2,931人のうち99.8%の2,926人の命が助かった。これは全体で死者・行方不明者が1万8千人を超える被害が出た中で“釜石の奇跡”と呼ばれており、平時の防災教育がいかに重要であるかを世に知らしめる貴重な事例となった。

これら過去に起きた大災害の教訓を活かし“奇跡”を“当然”に変えるには、国民一人ひとりの防災意識や防災教育の質を向上させ、国民全員が防災リーダーになることが求められる。

本稿では、まず国や香川県の防災意識の現状を把握する。そして、香川短期大学(以下、本学という。)の学生の防災に関する意識や実態の行動を調査し、現状把握と分析を行い、近いうちに発生が見込まれる南海トラフ巨大地震や近年の異常気象による風水害に備え、本学が取り組むべき防災対策について考察する。

特に甚大な被害が予想される巨大地震とそれに起因する事項について進めていくこととする。

平成29年1月6日受理
連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地
香川短期大学 学務部
TEL 0877(49)5500 FAX 0877(49)5252
Email tange@kjc.ac.jp

2. 国民、企業等の防災意識の動向

平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、全国で防災の取組みへの関心が一気に高まった。東日本大震災前後の国民の意識の変化について、内閣府政府広報室が平成21年12月に実施した防災に関する特別世論調査をもとに内閣府がまとめた報告²⁾によると、大震災に備えてとっている対策として、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等を準備」が平成17年調査比7.5ポイント増の56.7%、「避難場所の決定」が5.5ポイント増の34.2%、「食糧や飲料水を準備」が7.8ポイント増の33.4%となるなど、比較的個人・各家庭で取り組みやすいものが上位となっており、調査した全ての項目で震災前と比べると比率が高くなった。しかしながら、平成28年2月の調査³⁾では、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等を準備」が引き続き最上位となっているものの45.1%に下落している。先の大災害からある程度の期間がたち、国民の防災意識が徐々に低下し安全・安定へと変化していることが窺える⁴⁾。2位以下についても「食料や飲料水を蓄えている」が38.2%、「災害時に避難する場所や避難経路を確認している」が24.8%と未だ低い数字となっている。また、国土交通省が平成24年に東日本大震災後の国民の意識の変化について調査した「国民意識調査」⁵⁾によると、震災後考え方で変わったことは何かと問うたことに対する回答では「防災意識の高まり」が52.0%で最上位となり、次いで、「節電意識の高まり」が43.8%、「家族の絆の大切さ」が39.9%で続いた。内閣府が公表した企業の事業継続の取組に関する調査⁶⁾では、大企業においては事業継続計画（BCP）を策定済み又は策定中とした割合が、震災前の平成21年度58.4%に対して、平成23年11月時点で72.3%まで増加し、平成27年度には策定済みとした企業が初めて6割を超えた。中堅企業においても27.2%（平成21年度）から35.7%（平成23年11月）となり、平成27年度には42.0%にまで増加している。大震災をきっかけに、大企業を中心にリスクマネジメントの構築や改善を推進したことが顕著にみられる。

図1に示すようにNPO法人日本防災士機構が認定する防災士の認証者数も年々増加し平成28年5月末日時点では累計111,810人にのぼる⁷⁾。防災士と

は、当機構が認証した研修機関が実施する専門家講師による講義の受講及び研修レポートの提出等による研修カリキュラムを履修して履修証明を取得した後に、防災士資格取得試験に合格すること、及び自治体、消防署、日本赤十字社等の公的機関等が主催する救急救命講習を受け、その修了証を取得することで得られる民間資格である。防災士に期待される役割としては、平常時には、自分の身のまわり、家庭の防災・減災対策の実施、地域や企業における防災意識の啓発活動、訓練・研修などの実施及び参加である。災害時には、消防や警察、自衛隊などの公的支援が到着するまで、被害の軽減を図り、消火活動や救出援助、避難誘導を行うこと、災害発生後には自衛隊など公的組織や防災ボランティアと協働し、避難所運営や被災者支援活動を行うことなどがある⁸⁾。「一般に災害被害軽減には、自助、共助、公助の効率的な組み合わせで実現されるといわれる。防災士は、基本的には自助、共助の場面で活動することとなる。」⁹⁾¹⁰⁾とされている。

都道府県別の防災士認証者数は、表2のように香川県の認証者数が1,458人で、四国四県の中で最も少ない数である。防災士の認証者数だけで量ることはできないが、南海トラフ大地震の発生が予想される中で香川県民の防災意識の低さがうかがえる。ちなみに愛媛県は、東京都9,595人、大分県7,639人に次ぐ全国第3位で7,622人が取得している。その他の地域では、首都圏や近年に大地震を経験した兵庫県・新潟県、南海トラフ大地震で被害が懸念される愛知県・高知県・大分県・宮崎県で認証者数が多いことが分かる。

このように、全国においては、防災士認定者数の増加や企業のBCPの策定状況が高い水準で推移していることが見て取れるが、国民の大震災に備えてとっている対策として最上位となった「携帯ラジオ、懐中電灯等の準備」が震災直後でさえ6割に満たず、そればかりか徐々に防災意識が低下傾向にあることが分かる。震災後の考え方の変化についても「防災意識の高まり」が5割を少し超える程度の結果となり、求められているレベルには程遠いものとなっているのではないだろうかと思われる。

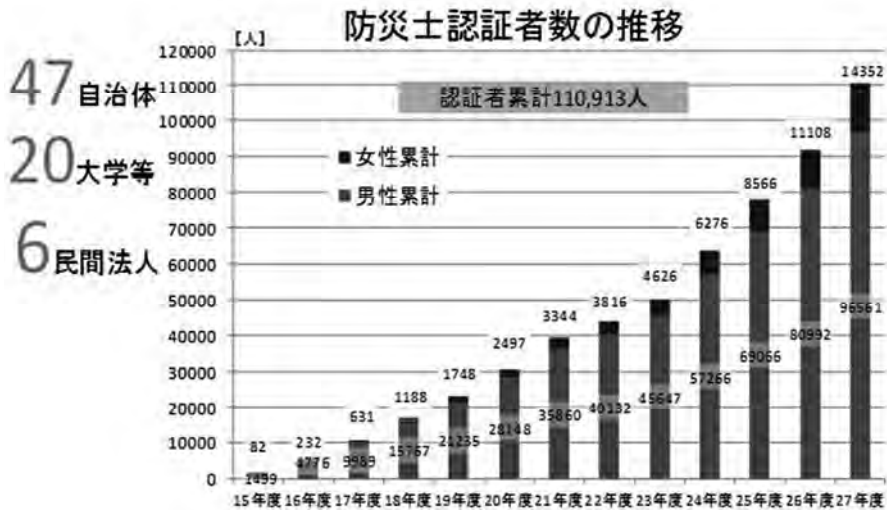


図1 防災士認証者数の推移 (日本防災機構ホームページ)

表2 都道府県別 防災士認証者数 (日本防災士機構ホームページ)

平成28年5月末現在

都道府県	防災士数	都道府県	防災士数	都道府県	防災士数	都道府県	防災士数	都道府県	防災士数
北海道	2,632	埼玉県	4,266	岐阜県	3,334	鳥取県	361	佐賀県	949
青森県	1,351	千葉県	3,872	静岡県	3,154	島根県	491	長崎県	1,073
岩手県	1,371	東京都	9,595	愛知県	4,577	岡山県	1,471	熊本県	1,114
宮城県	2,995	神奈川県	3,965	三重県	1,491	広島県	1,832	大分県	7,639
秋田県	828	山梨県	771	滋賀県	1,451	山口県	1,329	宮崎県	3,125
山形県	911	長野県	1,392	京都府	731	徳島県	1,556	鹿児島県	1,040
福島県	1,615	新潟県	3,003	大阪府	3,312	香川県	1,470	沖縄県	268
茨城県	2,342	富山県	930	兵庫県	3,589	愛媛県	7,622	外国	2
栃木県	1,797	石川県	3,934	奈良県	2,072	高知県	2,266		
群馬県	662	福井県	1,581	和歌山県	1,662	福岡県	3,016	合計	111,810

3. 香川県の状況

香川県は他県と比べると比較的地震被害の少ない県であるが、過去には巨大地震を経験し被害を受けている。今から300年ほど前の宝永4年(1707年)の紀伊半島沖を震源地とする宝永地震ではマグニチュード8.6が記録されており、香川県でも死者28人、倒壊家屋929棟もの被害が出ている。同じ紀伊半島沖を震源地とする地震は、宝永地震からおおよそ150年後の安政1年(1854年)に安政南海地震が、さらにその約90年後の昭和21年(1946年)に南海地

震が発生している。海溝型の地震は100年弱から150年程度の間隔で発生していることを鑑みれば、1946年の南海地震から70年が経過している現状では、30年以内に巨大地震が発生する可能性は極めて高いものであると予測できる。

東海、東南海、南海で連動型地震を引き起こした場合、被害は最大限に高まるものと予想されている。香川県が作成した地震・津波被害想定(第四次公表)では、南海トラフの最大クラスの地震が発生した場合、市町別の最大震度は6弱～7となり、液状化危険度がかなり高いとされている危険度Aの面

積は、県全体の面積の15.2%と想定されている。津波浸水想定では、高松市、さぬき市で最高津波水位（満潮位・地殻変動考慮後）が2.8~3.8mとなる。本学が所在する宇多津町においても、最大震度が6強、液状化危険度が最大の危険度A、最高津波水位2.8mと想定されている。

また、香川県民の防災意識については、最も新しい情報として、時事通信社と四国新聞社が県民1000人を対象に行った合同世論調査2016¹¹⁾により、香川県の実状が見えてきた。調査結果によれば、大地震など災害への備えとして実施していると回答した項目の「家族で緊急連絡先の確認」が2015年調査から5.8ポイント増の54.8%、次いで「家族で避難方法を確認」が6.7ポイント増の54.1%、「防災グッズの購入」が13.2ポイント増の50.1%、「備蓄品の確認・購入」が6.1ポイント増の44.7%となった。全4項目で前年度を上回り、家庭での防災意識の高まりがうかがえる。また、年代別では、「20代は防災グッズ購入で唯一5割を下回り、30代も備蓄品の確認の割合が低めで、若年層への意識啓発が欠かせない結果に。一方、避難方法や緊急連絡先の確認に関しては50,60代が低い傾向がみられた。」¹¹⁾との結果となっており、本学学生との意識の差を比較する。

4. 本学の防災対策の現状

災害時、学校においては防災計画に基づいた対応を迅速かつ適切に行い、学生の命を第一に行動しなければならない。本学の防災対策の現状としては、消防法に則り、毎年10月初旬に火災を想定した避難訓練を継続して行っている。平成24年には、教職員の災害時行動マニュアルとして「災害発生時の対応について」を策定し、必要に応じて更新したものを毎年全教職員に配布している。同年には本学学生の災害に対する備えや意識の向上に資することを目的として、香川短期大学災害対応マニュアル（図2、図3）を製作し、平成25年度から入学時のオリエンテーションで新入生全員に配布すると同時に、地元警察官を講師に招き防災教育を実施している。この災害対応マニュアルは、水に強く破れにくい紙を使用し、また、ポケットサイズに折りたたむことができるので、常時財布等に入れて携帯することで被災



図2 災害対応マニュアル（表）



図3 災害対応マニュアル（裏）

したときにも活用できるように工夫を行った。

また、香川県が呼びかける香川県シェイクアウト（県民いっせいで地震防災行動訓練）に平成26年から継続して登録しており、平成26年度、28年度には本学定例の避難訓練と併せて、27年度には内閣府が定めた「津波防災の日」の11月5日に訓練を行った。シェイクアウトでは、「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」が提唱する3つの安全行動（図4）を事前に学内掲示等で学生及び教職員に示し、訓練時刻になったら学内放送に従って、机の下に隠れたり、身をかがめるなどの「安全行動1-2-3」を約1分間行った。「揺れがおさまりました」の放送後に出入口に近い人が扉を開け、余震に備えて避難通路を確保し、身を守る行動と避難を一連の動きで行える訓練としている。



図4 3つの安全行動（出典 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議）

本学では、平日の昼間に災害が発生した場合には、地域の建物や交通網の被害状況等を総合的に判断し、自宅が大学から直線距離で20km以内にある学生は徒歩で帰宅させることとしている。しかし、県外や20km以上の遠方から通学する学生、大規模災害の場合に帰宅困難となり得る可能性のある学生は本人の意思にかかわらず学舎内で滞在させる必要がある。また、本学は地域の緊急避難場所として指定されており、周辺住民や近隣施設を来訪している観光客の一時的な危険の回避及び集合場所ともなっている。帰宅困難者及び避難住民などの一定期間の滞在が必要になった場合に備えて、約600人が3日間生活できる分の食糧（アルファ米、クラッカー）や水などの備蓄を平成26年度に購入し保管している（図5）。

このように東日本大震災をきっかけに、全国で防災対策についての理解と関心を深めることを目的とした活動が活発になる中で、本学においても徐々にではあるが学生への啓蒙、防災訓練及び備蓄の確保等を行ってきた。しかし、学生への防災教育については、入学時の1回だけに留まっており、継続的な教育による防災意識の醸成には至っていない。また、避難訓練においては形式的な“学校行事”となってしまう、学生、教職員共に緊張感なく淡々とこなしていることは否めない。

5. 香川短期大学生の防災意識等に関する調査

5-1. 調査の方法と結果

(1) 調査方法

調査期間は平成28年6月27日～7月1日で、学務システム「Active Academy」のWebポータルサイ



図5 本学の備蓄

トのアンケート機能を用いて、無記名により行った。平成28年度本学在学生全員を対象に調査を行い、517人中428人（回収率82.8%）の回答を得ることができた。

調査内容は、「あなた自身について（5項目）」、「自助に関する調査（7項目）」、「共助に関する調査（4項目）」、「公助に関する調査（2項目）」、「その他（2項目）」の20項目で構成した。なお、単純集計の結果はAPPENDIX参照。

(2) 調査結果

自助に関する調査として、知っている災害に関する用語の認知度の把握を試みた。結果を図6に示す。

比較的メディアでよく取り上げられる「余震」、「緊急地震速報」、「マグニチュード」は9割程度の学生が“知っている”と答えた。続いて、「避難勧告・避難指示」、「広域避難場所・一時避難場所・避難所」といった避難に関する用語についても7割を

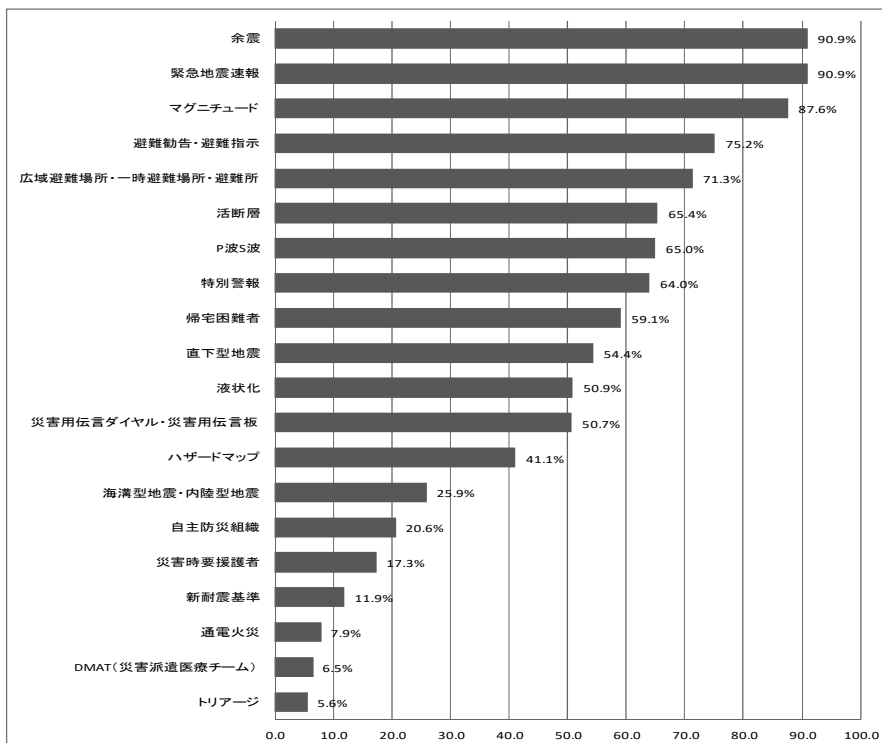


図6 知っている「災害に関する用語」(調査結果)

超え、関心の高さがうかがえた。一方で、防災・減災のツールとして重要とされている「ハザードマップ」が4割程度、町内会・自治会など地域単位の住民等で結成し日ごろの防災活動や実際の災害時の各種活動が期待されている「自主防災組織」については2割程度となった。災害そのものに関する認知度は高く、防災・減災につながるものが低い傾向にある。

「避難袋、非常食などの備えは不十分である・どちらかと言えば備えは不十分である」と回答した学生と、「地震に備えて“家具を固定する”などの対策はまったくできていない・どちらかと言えば対策が不十分である」と回答した学生は7割を超えた。また、被災した場合に、「家族との集合場所を決めていない」と回答した学生が7割超、「地域の防災訓練に参加したことがない」と回答した学生が8割超となり、共助の意識も低いことが確認できた。

心肺蘇生の方法やAEDの使用法の認知度では「訓練を受けたことがあるが、忘れてしまった」、

「まったく知らない」と回答した学生はどちらも5割程度いた。

防災訓練で体験してみたいものを問うと「特になし」と回答した77人の学生以外の8割の学生が何かしらの体験に興味を示し、特に多い順で「避難袋等の展示や非常食の試食」が41.4%、「起震車による地震体験」が34.3%、「消火器、バケツリレーによる消火活動」が31.1%、「心肺蘇生やAEDを利用した救護訓練」が30.1%となった。

本学が製作し配布している防災対応マニュアルの活用状況では、「財布などに入れて持ち歩いている」と回答した者は1割にも満たず、その他は「自宅に置いている」、「なくした」、「どのようなものかわからない」と答えており、本学の期待とは程遠いものとなった。

5-2. 考察

本稿では、本学が取り組むべき防災対策を検討することを目的として、本学学生の防災に関する意識

や実態の行動を調査し、現状把握と分析を行った。調査結果から本学学生の防災・減災意識が低いことが分かった。要因には3つのことが考えられる。

第一の要因は、香川県では過去の歴史や経験の中で大規模な自然災害に悩まされていない。そのために、図7で示すように災害に対する備えをしていない学生が“備えない理由”として3割5分を超える学生が「緊急性を感じない」、「香川県で大災害は起きない、起きても今すぐには起きないだろう」と回答しているように、自分がそうなって欲しいという

希望的観測（所謂、社会心理学、災害心理学で使用されている“正常化の偏見”）で判断し、当事者意識を持っていないことである。第二の要因は、さらに、「備えない理由」として、「家族に任せている」、「避難所に行けば何とかなる」、「国や自治体が助けてくれる」が合わせて4割以上おり、災害が発生しても周りが助けてくれるだろうと他人任せにしていることである。第三の要因は、“備えない理由”として最も多く、約半数の学生が回答した「具体的に何をすれば良いか分からない」ことである。図8に

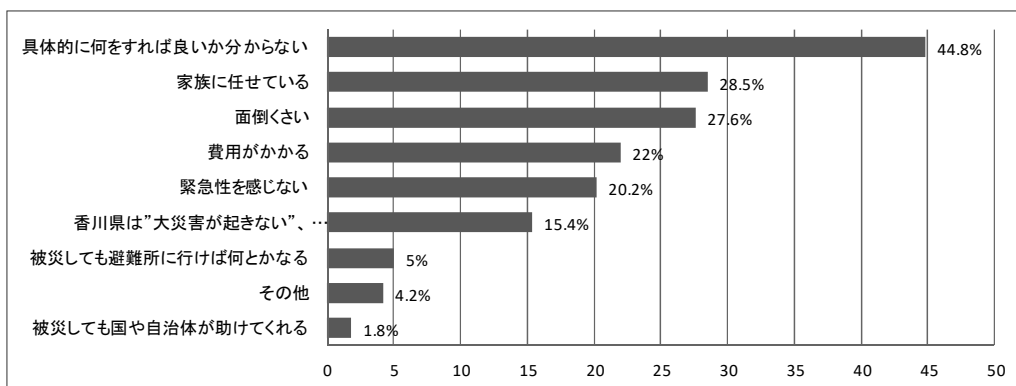


図7 備えや対策が不十分である理由（調査結果）

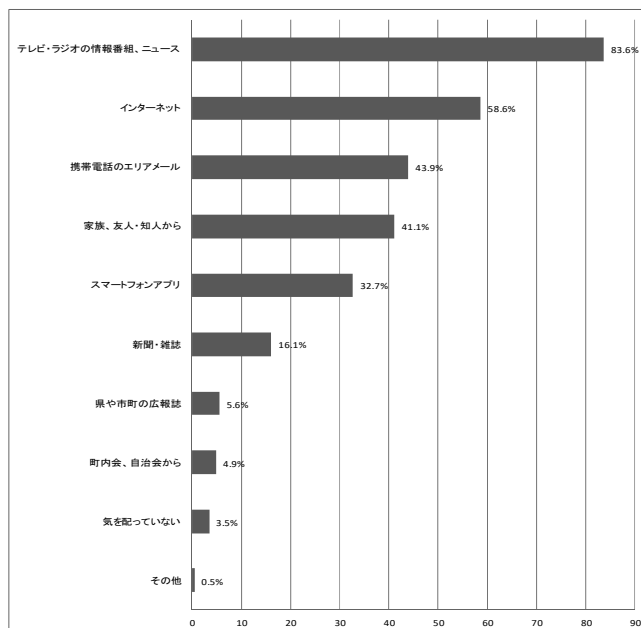


図8 情報源（調査結果）

示すように、ほとんどの学生が防災・災害に関する情報を、テレビ・ラジオの情報番組やニュース、若しくはインターネットなどで受動的に得ており、なんとなく目や耳に入ってきた情報しか持ち合わせていないことにあるのではないかと推測する。

一方で、「心肺蘇生の訓練を受けたことがあり、方法を知っている」、「AEDの訓練を受けたことがあり、使い方を知っている」と回答した学生が5割程度おり、また、約9割の学生が災害時に避難所運営等のボランティアに「積極的に参加したい・要請があれば参加したい」と答えたことは、地域にとって非常に心強い。今後の防災教育や訓練の仕方次第で地域の防災リーダーとして活躍できる人材の育成に大いに期待できる。

また、合同世論調査¹¹⁾で若者の避難グッズの購入が低値を示していることは本学学生と同様だが、避難方法や緊急連絡先の確認に関しては相対的な結果となっている。本学が製作する防災対応マニュアルには災害が起きる前に備えておくべき事項や家族への連絡方法、非常持ち出し袋の一例など防災・減災に関する一定の情報を記載している。その必要性、活用方法を周知徹底することで学生の防災意識の向上に資することができ、それを家族などで共有できれば県全体の底上げが可能となるであろう。

本学学生の5割超が中讃地域で、さらに9割以上が県内で居住していることを鑑みれば、本稿では本学学生だけを対象にした調査であるが、これからは宇多津町民、中讃地域住民、さらに全県民へと対象を地域全体へ拡大するべきであろう。さらには規模を拡大させるだけでなく、分析範囲を細分化し、各地域の特性を把握することで各地域の社会環境、自然環境に合った防災対策を講じていく必要があるのではないかと考えられる。

6. おわりに ―今後の展望―

地域防災において大学に求められる役割は多様であろう。防災・減災対応では、「防災教育」、「安否確認方法の確立」、「帰宅困難な学生の保護体制の確立」、「実践的な防災・避難訓練」などがある。また、災害時及び発生後には、「生命の安全確保」、「二次災害の防止」、「避難所運営」、「教育活動の継続」、

「地域貢献・地域との共生」などである。その中でも、大学が最も重要視することは災害時の学生の生命の安全確保であり、そのために香川短期大学がまず実践していかなければならないことは、学生の防災意識向上を目的とした防災教育の充実を図ることではないかと考える。

文部科学省が設置した「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」の平成24年7月最終報告では、発達段階ごとの具体的な指導内容に関しての方向性が示されている。その中で大学については「各大学等の自主性を踏まえつつ、これまでの教育段階で習得した防災に対する知識・理解と技能を深めるための教育を行うことが望まれる。また、これら学習成果等を活用し、地域の防災活動や災害時のボランティア活動へ参加し、さらには企画等できるよう、各大学等において修学上の配慮や安全確保等に努めることが望ましい。(後略)」とされており、大学に適切な防災教育を求めるとともに、大学生には「自助」だけでなく、地域と連携した防災活動や災害時のボランティア活動による被災者支援などの「共助」を期待されていることが分かる。

このことから、大学の役割とは、南海トラフ地震を含めた自然災害に対する地域の特性を捉えた防災教育の充実、避難訓練等の防災訓練等により、学生の防災意識の向上に努めるとともに、救出・搬出訓練や避難所運営の確立等といった地域と連携した実践的な防災体制の整備といった取組を推進していくことであろう。まずは本学が所在する宇多津町と連携・協力し、町民との合同訓練を実施していくことが望ましい。合同訓練とすることで学生と地域住民がお互いの存在を身近に感じることができ、有事の際の共助では速やかな連携が可能となろう。

小中学校と違い、大学では学生が県内全域あるいは県外から通学しているため、大学が所在する地域との関係は薄く、通学途中や授業中に被災した場合には多くの学生が災害弱者となり得る可能性が極めて高くなることも注視しなければならない。いつ、どのような場面で被災しても適切に対応できるように、正しい認識と知識の獲得、実践力を養うことが望まれる。

大自然災害に直面した時、香川短期大学生の若い

力が、決して「守られる側」ではなく「守る側」として発揮され、地域の防災リーダーとして活躍できるように、大学として防災教育の質の向上や訓練内容の充実を目指したい。

参考文献

- 1) 熊本県熊本地方を震源とする地震（第58報）、2016、消防庁災害対策本部。
- 2) 内閣府ホームページ、防災に関する特別世論調査、2013、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h25/zuhyo/zuhyo01_00_28.htm (2016.06.30)
- 3) 日常生活における防災に関する意識や活動についての調査、2016。
- 4) この調査のあと、平成28年4月に熊本地震が起きているため、再度防災への関心は向上しているであろう。
- 5) 国土交通省ホームページ、国民意識調査、2013、http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h25/zuhyo/zuhyo01_00_29.htm (2016.07.08)
- 6) 内閣府、平成27年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査、2015。
- 7) 日本防災士機構ホームページ、防災士の登録状況・推移、2016、<http://bousaisi.jp/transition> (2016.06.25)
- 8) 防災士教本、2014、特定非営利活動法人 日本防災士機構、22頁。
- 9) 防災士教本、2014、特定非営利活動法人 日本防災士機構、20頁。
- 10) “自助”とは、自らの命は自らが守ること、また、備えること。“共助”とは、各家庭、企業や地域コミュニティで共に助け合うこと。“公助”とは、行政による救助・支援のこと。自助：共助：公助の割合は、7：2：1が理想であり、まずは自分が助からなければ、家族や周りの大切な人たちを守ることができない。また、大規模災害では行政も被災しすぐに機能しないため、一番重要な災害対応の初動部分では、国民一人ひとりが救助や避難所運営等の支援で活動しなければならないと言われている。

11) 四国新聞（平成29年1月5日）、合同世論調査、2016、時事通信社・四国新聞社、1面。

APPENDIX 単純集計結果

①学生の属性

I - 1. 所属学科

	度数	%
生活文化学科	153	35.7
子ども学科第Ⅰ部	94	22.0
子ども学科第Ⅲ部	109	25.5
経営情報科	63	14.7
専攻科（福祉専攻）	9	2.1
合計	428	100

I - 2. 学年

	度数	%
1年	216	50.4
2年	180	42.1
3年	32	7.5
合計	428	100

I - 3. 性別

	度数	%
男	52	12.1
女	376	87.9
合計	428	100

I - 4. 自宅若しくは下宿先のある住所

	度数	%
東讃 ^{※1}	126	29.4
中讃 ^{※2}	236	55.2
西讃 ^{※3}	53	12.4
県外 ^{※4}	13	3.0
合計	428	100

※1…さぬき市、東かがわ市、高松市、三木町

※2…宇多津町、丸亀市、坂出市、多度津町、善通寺市、琴平町、まんのう町

※3…三豊市、観音寺市

※4…岡山県、徳島県、愛媛県など

I - 5. 自宅若しくは下宿先のある住所の地理

	度数	%
沿岸部	82	19.5
平野部	244	58.1
山沿い・山間部	94	22.4
合計	420	100

②自助に関する項目

II - 1. 知っている用語

	度数	%
広域避難場所・一時避難場所・避難所	305	71.3
液状化	218	50.9
活断層	280	65.4
帰宅困難者	253	59.1
緊急地震速報	389	90.9
特別警報	274	64.0
ハザードマップ	176	41.1
マグニチュード	375	87.6
余震	389	90.9
直下型地震	233	54.4
海溝型地震・内陸型地震	111	25.9
P波S波	278	65.0
災害用伝言ダイヤル・災害用伝言板	217	50.7
自主防災組織	88	20.6
避難勧告・避難指示	322	75.2
新耐震基準	51	11.9
災害時要援護者	74	17.3
通電火災	34	7.9
DMAT (災害派遣医療チーム)	28	6.5
トリアージ	24	5.6
合計	4119	

(N=428)

II - 2. 自宅のある地域は安全(危険)か

	度数	%
安全である	65	15.2
安全とも危険ともいえない	200	46.7
危険である	79	18.5
分からない	84	19.6
合計	428	100

II - 3. 自宅周辺で起こり得る自然災害

	度数	%
洪水(河川の増水, 氾濫)	146	52.3
ため池の決壊	48	17.2
土砂災害(がけ崩れ, 土石流, 地すべり)	93	33.3
高潮, 波浪	54	19.6
竜巻	17	6.0
津波	82	29.4
地震による液状化現象	41	14.7
台風	67	24.0
その他	6	2.2
合計	554	

(N=279)

II - 4. 災害情報・気象情報を得るための情報源

	度数	%
テレビ・ラジオの情報番組, ニュース	358	83.6
新聞・雑誌	69	16.1
県や市町の広報誌	24	5.6
インターネット	251	58.6
携帯電話のエリアメール	188	43.9
スマートフォンアプリ	140	32.7
家族, 友人・知人から	176	41.1
町内会, 自治会から	21	4.9
その他	2	0.5
気を配っていない	15	3.5
合計	1244	

(N=428)

II - 5. 避難袋, 非常食の備え

	度数	%
十分に備えができています	13	3.0
ある程度は備えができています	70	16.4
どちらかと言えば備えは不十分である	78	18.2
備えは不十分である	239	55.9
どちらともいえない	28	6.5
合計	428	100

II - 6. 家庭内での地震対策

	度数	%
十分に対策ができています	4	0.9
ある程度は対策ができています	60	14.0
どちらかと言えば対策が不十分である	143	33.4
対策はまったくできていない	185	43.3
どちらともいえない	36	8.4
合計	428	100

II - 7. 備えや対策が不十分である理由

	度数	%
香川県は“大災害が起きない”, もしくは“起きてても大したことは ない”	52	15.4
緊急性を感じない	68	20.2
面倒くさい	93	27.6
具体的に何をすれば良いか分 からない	151	44.8
費用がかかる	74	22.0
家族に任せている	96	28.5
被災しても避難所に行けば何 とかなる	17	5.0
被災しても国や自治体が助け てくれる	6	1.8
その他	14	4.2
合計	571	

(N = 337)

③共助に関する項目

III - 1. 家族との集合場所, 連絡方法の確認

	度数	%
決めている	119	27.8
決めていない	309	72.2
合計	428	100

III - 1 - 1. 連絡方法

	度数	%
携帯電話	159	46.2
メール	61	17.7
NTT災害用伝言ダイヤルサー ビス	20	5.8
携帯電話各社の災害用伝言板 サービス	29	8.4
SNS	76	22.1
災害用音声お届けサービス	9	2.6
その他	1	0.3
連絡方法は特に決めていない	25	7.3
合計	380	

(N = 344)

III - 2. 地域の防災訓練に参加したことがあるか

	度数	%
毎回参加する	3	0.7
参加したことがある	58	13.6
参加したことがない	367	85.7
合計	428	100

III - 3. 心肺蘇生の方法を知っているか

	度数	%
定期的に訓練を受け, 熟知して いる	0	0
訓練を受けたことがあり, 知っ ている	205	47.9
訓練を受けたことがあるが, 忘 れてしまった	176	41.1
まったく知らない	47	11.0
合計	428	100

Ⅲ－４．AEDの使い方を知っているか

	度数	%
定期的に訓練を受け、熟知している	2	0.5
訓練を受けたことがあり、知っている	233	54.4
訓練を受けたことがあるが、忘れてしまった	157	36.7
まったく知らない	36	8.4
合計	428	100

④公助に関する項目

Ⅳ－１．本学が緊急避難場所であることを知っているか

	度数	%
知っている	121	28.3
知らない	307	71.7
合計	428	100

Ⅳ－２．避難所運営等のボランティア

	度数	%
積極的に参加したい	61	14.3
要請があれば参加したい	321	75.0
参加したくない（できない）	46	10.7
合計	428	100

⑤その他

Ⅴ－１．体験してみたい防災訓練

	度数	%
講演等による防災教育	56	13.1
消火器、バケツリレーによる消火活動	133	31.1
ジャッキやバールを使った救出訓練	49	11.4
心肺蘇生やAEDを利用した救護訓練	129	30.1
身近なものを使った搬出訓練	106	24.8
起震車による地震体験	147	34.3
煙体験	121	28.3
避難袋等の展示や非常食の試食	177	41.4
その他	1	0.2
特になし	77	18.0
合計	996	

(N = 428)

Ⅴ－２．「災害対応マニュアル」を活用しているか

	度数	%
財布などに入れて持ち歩いている	30	7.0
自宅に置いている	162	37.9
なくした	137	32.0
どのようなものかわからない	99	23.1
合計	428	100